

<メディアウオッチ> 泊原発の営業運転再開「容認」に大甘な全国紙 上出 義樹

調整運転の名ですでにフル稼働

北海道泊（とまり）村にある北海道電力泊原発3号機が8月17日、東京電力福島第一原発の事故後では全国で初めて営業運転を再開した問題を新聞各紙が翌18日付社説で取り上げている。地元の北海道新聞や東京新聞は、高橋はるみ北海道知事の運転再開「容認」を、厳しく批判。一方、読売は「妥当」と評価し、朝日も運転再開に一定の「理解」を示している。しかし、札幌市など周辺自治体の根強い反対がある中、運転再開が政府と道の「出来レース」であるのは明らか。「原発ゼロ社会」を提言する朝日までが、泊原発にはなんと寛容なことか。

泊3号機は東日本大震災の前に実質的な安全点検をほぼ終え、3月7日から、試運転に当たる調整運転を行ってきた。通常は1カ月ほどで営業運転に移行するが、大震災の発生で調整運転が5カ月以上も続き、原子力安全委員会から「調整運転の長期化は好ましくない」との指摘を受けた。

泊原発の場合、調整運転とは名ばかりで実際にはフル稼働で電力を供給。このため、原発が定期点検後、地震や津波にどのくらい耐えられるかを確認する目的で政府が新たに打ち出したストレステスト（耐性評価）の1次評価の対象から外れるなど、問題がわかりにくくなっていた。

こうした中で、今回の運転再開問題のいわば火付け役だった原子力安全委員会が8月11日に、わずか十数分の形式的な審議で泊3号機の運転再開を了承。傍聴席から「二重チェックはウソだったのか」と怒号が飛び交い、他の議題の審議を中止する異例の混乱を見せたのは、8月15日付の拙稿にある通りだ。

「はじめに再開ありき」 経産省と道が連携

高橋知事は、経産省原子力安全・保安院の指導で北海道電力が泊3号機の最終検査を申請したことを当初、「地元軽視」と強く反発したが、結局、「容認」に転じた。

北海道新聞18日付社説は「(知事が) 憤ったのは政府が道の頭越しに物事を進めたことに対してであって、3号機の安全性確保への疑問ではなかった。だから、原子力安全委による、形式的とも言える『ダブルチェック』にも理解を示したのだろう」と指摘。「(経産省と道の) 両者が『はじめに再開ありき』で手順を踏んできたと解釈せざるを得ない」「これで道民の安全を守れると言い切れるのか」と疑問をぶつけている。

また、東京新聞の社説は、高橋知事が「調整に時間をかける性格のものではない」と述べたことに、「まったく逆だ。議会や住民などとの合意形成には、十分な時間」と、真っ向から反論している。

建設当時の意見募集では「やらせ」問題も

他方、読売は高橋知事の「決断」を「妥当」と強調。政府に対しては、「安全対策」と併せ、「原発を再稼働させて電力危機を回避する責任がある」とまで言い切っている。

朝日も「原発の安全性に懸念をもつ人が多い」と指摘する一方、全国的な電力不足や、北電が被災地の東北に毎日 60 万^{*}ワットの電力を融通していることなどを挙げ、「営業運転への移行は理解できる」と、原発批判のトーンを抑えている。

泊 3 号機の営業運転再開では、原子力安全協定を結ぶ近隣 4 町村の「同意」は一応取り付けているが、道内 9 大学の教授ら 50 人が「無条件の営業運転再開は容認できない」と、安全協定の範囲拡大などを求める緊急声明を発表。泊村と同じ北海道中央部にある札幌市の上田文雄市長も運転再開を批判している。

また、3 号機建設の是非をめぐる 1999 年の道の意見募集などでは北海道電力の「やらせ」があり、国会でも取り上げられるなど、何かと問題の多い原発である。「運転再開ありき」に拙速に同調する全国紙は一体何を考えているのだろうか。

科学技術庁の初代長官で「原発の父」と言われる正力松太郎がかったのオーナーだった読売も、一見「脱・原発」風の朝日も、実際にはさほど変わらないということか。

(かみで・よしき) 北海道新聞で東京支社政治経済部、シンガポール特派員、編集委員などを担当。現在フリーランス記者。上智大大学院(新聞学専攻)在学中。